

第 2 回 館 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録
(第 3 号)

1 平成9年6月18日(水曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 23名

1番 辻 田 実
3番 三 上 英 男
5番 忍 足 利 彦
7番 斉 藤 実
10番 宮 沢 治 海
12番 植 木 馨
14番 永 井 龍 平
16番 鈴 木 忠 夫
18番 日 下 君 敏
20番 神 田 守 隆
23番 石 井 昌 治
25番 飯 田 義 男

2番 本 橋 亮 一
4番 小 幡 一 宏
6番 鈴 木 順 子
9番 島 田 保
11番 秋 山 光 章
13番 脇 田 安 保
15番 山 崎 雅 己
17番 岩 村 勝 弘
19番 川 名 正 二
22番 榎 本 春 光
24番 福 原 勤

1 欠席議員 2名

8番 増 田 基 彦

21番 山 中 金治郎

1 出席説明員

市 長 庄 司 厚
収 入 役 永 野 修
総 務 部 長 鈴 木 完 二
経 済 環 境 部 長 小 沼 晃
水 道 課 長 鈴 木 基 博

助 役 小 幡 清 之
企 画 部 長 寺 嶋 清
市 民 福 祉 部 長 渡 辺 富 雄
建 設 部 長 鈴 木 信 一
教 育 委 員 会 長 高 橋 博 夫
教 育 長

1 出席事務局職員

事 務 局 長 兵 藤 恭 一
書 記 四ノ宮 朗
書 記 加 藤 浩 一

事 務 局 長 補 佐 鈴 木 哲
書 記 鈴 木 達 也
書 記 松 浮 郁 夏

1 議事日程(第3号)

平成9年6月18日午前10時開議

日程第1 議案第37号 館山市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について

議案第38号 館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

- 日程第2 {
 - 議案第39号 工事委託協定の締結について
 - 議案第40号 損害賠償の額の決定及び和解について
 - 議案第41号 館山市署名登録条例を廃止する条例の制定について
- 日程第3 {
 - 議案第42号 平成9年度館山市一般会計補正予算（第1号）
 - 議案第43号 平成9年度館山市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
 - 議案第44号 平成9年度館山市老人保健特別会計補正予算（第1号）
- 日程第4 {
 - 請願第13号 郵政事業の現行経営形態堅持に関する意見書の提出を求める請願書
 - 請願第14号 「南房総に公営の『公認スケート場』建設を求める意見書」の提出に関する請願書
 - 請願第15号 国民年金等年金制度の改善に関する請願書

開 議 午前10時03分

◎副議長（榎本春光君） 本日の出席議員数22名、これより第2回市議会定例会第3日目の会議を開きます。

本日の議事は、お手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

◎副議長（榎本春光君） 日程第1、議案第37号館山市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認についてを議題といたします。

質疑応答

◎副議長（榎本春光君） これより質疑を行います。

御質疑ありませんか。 — 御質疑なしと認めます。よって、質疑を終わります。

委員会付託の省略

◎副議長（榎本春光君） お諮りいたします。

本案については委員会の付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎副議長（榎本春光君） 御異議なしと認めます。よって、本案については委員会の付託を省略することに決しました。

討 論

◎副議長（榎本春光君） これより討論を行います。

討論ありませんか。 — 討論なしと認めます。よって、討論を終わります。

採 決

◎副議長（榎本春光君） これより採決いたします。

本案を承認することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎副議長（榎本春光君） 御異議なしと認めます。よって、本案は承認することに決しました。

議案の上程

◎副議長（榎本春光君） 日程第2、議案第38号乃至議案第41号の各議案を一括して議題といたします。

質 疑 応 答

◎副議長（榎本春光君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

20番議員神田守隆さん。御登壇願います。

（20番議員神田守隆君登壇）

◎20番（神田守隆君） 議案第38号館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてお尋ねをいたします。

今年度の国民健康保険税については、税率の変更はしないが、課税最高限度額を現行の50万円から52万円に引き上げようとのことでございます。税率の引き上げはないとはいえ、最高限度額を引き上げれば、国保加入世帯1万1,000世帯のうち、課税限度額に達している約7%の世帯では事実上増税となるわけであります。

国保制度は、言うまでもなく、相互扶助の社会保険であります。その加入者の負担限度額については、一定の限界点があるのは当然であります。他の医療保険制度である健康保険組合や、あるいは共済組合の場合の最高限度額は、年額にすると幾らになりますか。

次に、今回限度額を引き上げるとのことですが、県内他市の最高限度額はどのようになっていますか、御説明をいただきたいと思います。

次に、市の国保会計から納税組合奨励金が、年額で約550万円ほどが予算化されているわけですが、この財源については全額国保税から支出されることになるわけであります。この支出は、私人の公金取り扱いの制限を定めた地方自治法第243条に違反する違法支出ではないかと

思うのでありますが、どのようにお考えでありますか。

次に、この完納奨励金として計上されている 550万円であります。これは納税組合の納付税額の何％に相当することになりますか、お示しをいただきたいと思います。

次に、一昨日に健康保険法等改正法案が可決、成立いたしました。この過程でいろいろと法案の修正があったようであります。報道によりますと、国保への影響額は、国保会計からの老人保健拠出金で 800億円減少することとあります。この拠出金の減少は、館山市国保ではどの程度になると見込まれますか。

館山市国保で負担している老人保健拠出金は、当初予算で見ますと、国保会計39億 5,900万円のうち、4分の1を超える10億 7,900万円もあるわけであります。その影響額が2％になれば、2,000万円規模になるわけであります。全国市町村の国保会計への影響額が 800億円というのは、館山市国保への影響額としても数千万円規模になるのではないかと思いますのでありますが、いかがでしょうか。その影響額の規模によっては、課税限度額の引き上げによる増収分は 1,400万円ほどでありますから、それをしなくても十分財源の手当てができると思うのでありますが、いかがでしょうか。

次に、議案第39号工事委託協定の締結についてお尋ねをいたします。

公共下水道長須賀第1汚水幹線管渠建設工事委託を随意契約により千葉県下水道公社と2億 2,000万円で協定をするとのこととありますが、まず、なぜ随意契約によるのか、他に委託をする機関はあり得ないのか、御説明を願いたいと思います。

次に、今公務員のあり方がさまざまに論議されているところでございますが、高級公務員は、その公務とのかかわりで公社、公団などの外郭団体をつくり、退職後にはここに天下りをし、いわば再就職先を確保するなどの不明朗なことが問題とされているわけとあります。委託先の財団法人千葉県下水道公社とはどういう性格のものなのか、御説明をいただきたいと思うのであります。理事等の役員にはどのような人がなっているのか。県職員等の退職公務員が役員や、あるいは上級職員になっているのではありませんか。いかがですか。

次に、いわゆる天下り等の受け皿になっているとすれば、こうした方々の人件費相当もコストとして委託料の計算に算入されることになるのは当然のこととあります。2億 2,000万円という委託料が公正な競争入札の結果だとすれば、その価格には客観性がありますが、随意契約でありますから、なぜ2億 2,000万円なのか、どのような計算の結果なのか、だれにでもわかるように明示されるのは当然のことではないかと思います。この2億 2,000万円というのは、そういうことがないとすれば、単なる下水道公社の言い値ということになるのではないのでしょうか。いかがですか。この2億 2,000万円の中身についての御説明をいただきたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎副議長（榎本春光君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問にお答えいたします。

議案第38号についての第1点目でございます。政管健保等他の医療保険の最高限度額についての御質問でございますが、平成9年度におきます政管健保は50万 9,600円、また千葉県市町村職員共済組合は45万 6,288円でございます。

第2点目の県内他市の最高限度額についての御質問でございますが、53万円が11市、52万円が11市、50万円が8市と聞いております。

第3点目、納税組合奨励金につきましては、組合の健全な育成と納税意識の高揚を図るため、公益上必要であると認識しております。

第4点目、納税組合が取り扱いました納付額に対しての奨励金の割合でございますが、平成8年度におきましては 1.3%でございます。

次に、第5点目、健康保険法等改正によります館山市国保への影響額についての御質問でございますが、これは改正の内容について詳細が明らかではございませんので、影響額の算出は困難でございます。

議案第39号に関します御質問でございますが、その第1点目、契約方法についての御質問でございますが、年次計画に基づき事業を進めている中で、高度な知識と技術力が求められる下水道幹線管渠工事及び管理監督を一括して財団法人千葉県下水道公社に委託しようとするものでございます。

第2点目の財団法人千葉県下水道公社につきましては、下水道の円滑で効率的な整備の促進を図り、市町村の事業を積極的に支援すること等を目的といたしまして、千葉県及び県内各市町村の出捐によりまして、平成4年3月25日に設立された公益法人でございます。

第3点目、協定金額の内容といたしましては、長須賀第1汚水幹線管渠 395メートルの工事費及び工事実施に必要な管理諸費並びに消費税でございます。

以上でございます。

◎副議長（榎本春光君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 今回国民健康保険税の限度額を引き上げることとありますけれども、53万円という法定額までいくのが11市というふうなお話で、それぞれの市町村が必ずしも法定どおりやっていないんだということも今の中でよくわかります。しかし、政管健保で50万 9,600余円ですか、また市長さんなんかの共済組合、これが45万 6,200余円、これが最高限度額だということからすると、現在の50万円というのは非常に妥当な線であって、これを52万円に上げるとするのはますます均衡を失することになるわけで、むしろ下げてもいいのかなというぐらい

や貸付金の元利償還金に当たらないんです。これは明らかなんです。そうすると、何を根拠にこの公金取り扱いを認めているのか。館山市がつくっている納税等奨励規程があります。この規程自身がどうも違法じゃないか、規程自身が違法になるんじゃないかという問題になってくるんじゃないかと思います。

そして、さらに問題は、この規程の中では事務費に使いなさいとなっているんです、納税組合奨励金の使い道については。そうすると、これは事務費として使う分には規程ではなっていますが、果たして本当に事務費として使われているのかどうなのか。これが例えば地域のコミュニティの事業等で目的外に使用された場合には、納税組合の規程に違反するという問題を含んでくるわけです。そうすると、違法支出になってしまうということなんです。

私は、納税組合の方は大変苦労しながら集めているのを聞いています。それだけに、これが違法だというふうなことになるれば、大問題になる要素を持っていますから、地域のそうしたコミュニティなどで使う場合には、それなりにやはり財政をきちんと出すべきだし — しかし、こういう出し方をしていると問題になりはしないかという点で言っているわけなんです。その辺でどうお考えになるか、お聞かせをいただきたいと思います。

ついでに言っておきますと、この納税組合の奨励金は、国保の問題でお話ししましたが、国保で 550 万円、それから一般市税、それから国民年金の年金保険料、これも納税組合奨励金ということで完納奨励金を出すわけで、トータルでやると 1,300 万円ぐらいになるんです。決して小さな金額ではない、大きな金額だというふうに思いますので、そういう点もあわせてお考えをいただきたいと思うんです。

次に、工事委託協定の問題ですが、千葉県下水道公社の性格ということで、確かに高度な知識や技術力という点で、小さな自治体である館山市にはとてもそれができないというのはよくわかります。だから、そういう点で、その千葉県下水道公社というような仕組み、仕掛けも十分理解できます。しかし、それが隠れみのになってはいけないというふうに思うわけです。県職員等高級公務員の天下りの外郭団体というようなことが最近大変言われるわけですから、実際にこの千葉県下水道公社の役員とか、あるいは上級職員といいますか、そういう方々は、いわゆる天下りと言われるような、例えば退職 O B みたいな、そういうところになってはいはしないか。そういう点はないのかどうか。

それから、2 億 2,000 万円という金額の問題で、中身は工事費と、それから管理諸費、こういう内容と、あと消費税というようなお答えだったかと思うんですけれども、工事費については、これは改めて千葉県下水道公社が業者に発注するものですね。そうすると、その発注価格によって — それが入札によってどういうふうな価格になるのか、これはわからないと思うんです。そこで公正な競争入札ということが保障されるのかどうか。そうすると、いわゆる工事費として算

出していた金額が妥当だと言えるかどうかという問題になるわけです。実際には、ここで見積もっている工事費と、現実に入札をした結果、価格差が随分出てしまうということになれば、それはおかしいじゃないかということになるわけです。その差額が出た場合には、その金額はだれのところに入ってしまうのか。工事委託料について改めて見直しをして、館山市に返ってくるお金になるのかならないのかという問題になるわけです。逆にその工事発注が、個々の工事の発注価格が千葉県下水道公社において想定した価格で、業者との間で談合が行われていくということになりますと、まことにスムーズにいっちゃうんです。ここで見積もった工事費がそのままストレートに業者のところに行きますよ、こういう仕掛けになっちゃうんだとすれば、この公共工事全体としての公正性、透明性というのはどこに行ったんだということになってしまうわけです。そういうことを考えていきますと、この工事委託協定の仕掛け、あり方自身にちょっと問題があるんじゃないか。

実際に千葉県下水道公社に実収入として入るのは管理費相当分です。工事費相当分というのは、さらにそこから発注先の業者に流れるわけですから。そうすると、実際の管理費というのは、公正な競争入札によって出てきた工事費にプラスされるものでありますから、随意契約ということになっていますけれども、これを談合で契約するというあり方ではなくして、そこらのところをもう少しわかりやすくする必要があるんじゃないか。どうも今のまらごと委託して、後はお任せというやり方は非常にわかりづらい。住民の目から見て、非常にわかりづらいものになっているんじゃないか。その結果、これが不正の温床になっていやしないかという、こういう疑惑を常に生む、そういうことだと思うんです。

そういう点で、2億2,000万円となっちゃうと、それから先はもうブラックボックスになってしまう、外からうかがい知ることができないというふうなこの仕掛けをやはり見直す必要があるんじゃないかなと思うんですけれども——これは一館山市だけというわけにはなかなかいかないということもあるでしょうけれども、しかしこういうあり方自身考え直す必要があるんじゃないかと思うんですが、どうお考えになりますか。

◎副議長（榎本春光君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） まず1点目の、新聞報道によります厚生省が発表した——老人保健の拠出金への影響800億円という報道がされておりますけれども、その件でございますが、この内容を、新聞の記事の内容を見てみますと、これは衆議院の修正案時点での算出というふうに新聞の内容で判断し、理解をしているところでございます。その後、参議院等で再修正されて、そして衆議院で最終決定、成立したと。したがって、この800億円の算出時点と内容は、また負担金は変わってきているようでございまして、そういった状況にまずございます。そういう関係から、現時点ではまだ国から具体的な内容が示されておきませんので、市としては国保会計の上

での算出はできないという状況にあります。

いずれにしても、もし影響があるとすれば — 老人保健拠出金の当該年度分の算出は、2年前の老人医療費の実績をベースに算出をするわけでございまして、したがって、もし影響があるとすれば、2年先の平成11年度になると思われます。

以上です。

◎副議長（榎本春光君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 納税組合の奨励金に関する御質問2点でございます。

まず1つは、館山市納税等奨励規程は違法ではないかという御質問でございますけれども、先ほど市長からお答えいたしましたとおり、納税意欲の高揚と市税の確実な納付に資することから、規程を定めて奨励金を交付しているところでございますが、地方自治法第232条の2の規定、これは補助金に関します一般規定でございます。その行政実例がございまして、それをちょっと御説明申し上げます。

まず、この行政実例でございますが、住民が自発的に納税組合を組織し、組合員が相互の納税の便を図っている場合でございますが、この場合に市町村費から補助金を支出することについてはいかがかということでございます。これにつきまして、地方自治法の行政実例によりますと、これは違法とは言えないという行政実例が出ているわけでございます。

それから、第2点目でございますけれども、今お話しいたしました館山市納税等奨励規程では、御質問のとおり、奨励金の使途といたしまして、手当あるいは帳簿書類購入費、事務所使用料、その他欠くことのできない事務費等に充てる — これは、電話代でありますとか会議費、あるいは印刷費、コピー代、そういったものを指すわけでございますけれども、私どもの方は、奨励金を交付いたします際に、各納税組合に対しましてそういった使途に使うように指導しているところでございます。

以上でございます。

◎副議長（榎本春光君） 建設部長。

◎建設部長（鈴木信一君） 千葉県下水道公社の役員構成並びに職員の構成と、それから入札あるいは差額、透明性の問題についてお答えをいたします。

まず、千葉県下水道公社の役員構成でございますが、会長1名、理事13名、それから監事3名から成っております。会長は千葉県知事でございます。理事、監事につきましては、市町村長で主に構成をされておるということでございます。それから、職員の構成につきましては、県からの派遣職員あるいは市からの派遣職員、それから公社職員から成っておる、こういうことでございます。

それから、工事の入札あるいは差額のときの — どうするんだ、あるいは透明性についてにお

答えいたします。まず、2億2,000万円の事業費をどのように審査されるかということなんですが、事業内容及び事業費につきましては、積算基準というものがございまして、これによって国、県の審査を受けた上での事業の実施になります。なお、工事が完成した時点で精算という形をとります。

それから、この入札の透明性につきましては、千葉県の財務規則に準拠しまして制定されました千葉県下水道公社の財務規程、それから千葉県建設工事等入札参加者適格者名簿に登載された者ということで、そういうことで、透明性は期されておるということでございます。

以上でございます。

◎副議長（榎本春光君） 神田さん。

◎20番（神田守隆君） 今の国保の限度額の話で、800億円のお話ですけれども、2年先じゃなくて、今年度に800億円と言っているんです。今年度で老健拠出金の影響額が800億円と言っているんです。2年後の話じゃないんです。2年後はもう少し大きくなるんです。2年後では2,110億円の影響額が出ますよと言っているんです。だから、部長さんが答弁されたのは——2年後にその800億円の影響が出るという話ではありませんので、ですから今年度でそれだけ出るんならばという話をしているんで、誤解のないようにお願いしたいと思います。その辺ちょっと確認を、勘違いされているんじゃないかと思いますので、していただきたいなと思います。

それから、納税組合の問題でありますけれども、第232条の2ですか、補助金支出について、自治省では違法ではない、こういう見解を出しているということですが、私は、地方自治法第234条、私人の公金取り扱いの禁止からはかなり難しいんじゃないかなと。かなり厳しいんじゃないかなと。それは法的な問題ですから、最終的には裁判所なり何なりが決めることですから、一応私の意見ということになろうかと思っておりますけれども。

そこで、その第232条の2に基づいて補助金を支出するということについては一応適法だという前提で、それに基づいてやった場合には、納税組合の事務費としてしか使えませんよということなわけです。それについては指導しているということなんですが、当たり前の話なんです。指導しなきゃいけないんですけれども、そうすると、事務費以外に使っていると、これは違法支出になる、こういうことだと思うんです。実際はその辺は、支出してしまうと、追跡調査をされるということはやっていないんじゃないかなと思うんです。私は、かなりその辺については、地域のコミュニティといいますか、地域のいろんな公益的な目的に使おうというようなケースが実は多いんじゃないかなと。そういうふうに使うと、それは目的外使用でアウトですよ。例えば、地域の生活道路を整備するお金がないから、ちょうど組合のお金があるからそれを充てようよとすると、これはアウトですよ、違法支出ですよ、こういうことになっちゃうわけです。

ですから、大変厳しい話なんですけれども、この支出について——それを飲み食いに使うとか、

よく昔は納税組合のお金で熱海で総会をやると、総会費だと。何で熱海でやる必要があるんだという話になるんだけど、例えばそんなのをやれば脱法になっちゃうわけです。そういうことというのは、やはりこれはあってはならないことだと思うんですけども、そういうお金じゃ困るんですけども、しかし公益的な目的で使ったとしても違法支出になってしまうという問題についてはやはり考えておかないといけないことで、その辺はこのあり方ということで前向きに考えていかなきゃいけないんじゃないかなと思うんですが、その辺はどうでしょうか。

それから、委託協定の話でありますけれども、先ほど工事費と管理諸費ということがこの2億2,000万円の主な内訳ですよということで、そして工事費については、管理諸費も含めてですけども、最終的には精算ということをするんですよというお話で、それはそれとしてわかりました。

そこで、工事費について、これがいわゆる談合によってやられては、これはいけないわけで、この工事費について、実際に公正な競争入札というものが保障されるのかどうか、その辺はどういうふうになっているのか、その辺についてお伺いをしたいと思うんです。

◎副議長（榎本春光君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 1点目の2年先ではないのではないかということですけども、先ほどお答えしたことは、老人保健拠出金の算出ルールがあるわけですけども、そのルールから判断して先ほどお答えさせていただきました。いずれにしましても、今後国の方から具体的な内容が示されてくると思います。その内容を見て、これから判断してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎副議長（榎本春光君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 納税組合に対します奨励金の目的外支出の問題でございますけれども、平成5年に納税組合に対しますアンケート調査をいたしました。その中で、旅行等に使うという回答も一部ございまして、先ほど議員おっしゃいましたとおりの方がございましたので、その後、そういう目的外支出をしないようにということでお話ししているわけでございます。

この納税組合に対します奨励金でございますけれども、県内80市町村のうち、浦安市を除きます79市町村で現在も支出がなされているところでございますけれども、確かに目的外使用につきましても違法性ということについては懸念されるものですので、今後ほかの市町村の動向等を見ながら研究してまいりたい、そのように考えております。

◎副議長（榎本春光君） 建設部長。

◎建設部長（鈴木信一君） 工事費の談合、そういったものに対する対処ということでございますが、先ほど御答弁申し上げたとおり、千葉県財務規則に準拠して制定されました財団法人の

千葉県下水道公社の財務規程によりまして入札事務が行われます。また、入札参加資格につきましては、先ほど言いましたとおり、千葉県建設工事等の入札参加者の適格者名簿に登載された者からこの入札を行うということでございまして、談合につきましては、談合の情報の取り扱いについては、千葉県で作成いたしました談合情報マニュアルにより、的確に処理されるということをお願いしております。

以上でございます。

◎副議長（榎本春光君） 以上で20番議員神田守隆さんの質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。 — 御質疑なしと認めます。よって、質疑を終わります。

委員会付託

◎副議長（榎本春光君） ただいま議題となっております議案第38号乃至議案第41号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

議案の上程

◎副議長（榎本春光君） 日程第3、議案第42号乃至議案第44号の各議案を一括して議題といたします。

質疑応答

◎副議長（榎本春光君） これより質疑を行います。

通告はありませんでした。御質疑ありませんか。 — 御質疑なしと認めます。よって、質疑を終わります。

委員会付託

◎副議長（榎本春光君） ただいま議題となっております議案第42号乃至議案第44号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

請願書の上程

◎副議長（榎本春光君） 日程第4、請願第13号乃至請願第15号の各請願書を一括して議題といたします。

委員会付託

◎副議長（榎本春光君） ただいま議題となりました各請願は、お手元に配付の請願付託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

延 会 午前10時46分

◎副議長（榎本春光君） お諮りいたします。

本日の会議はこれで延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎副議長（榎本春光君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれで延会することに決定いたしました。

なお、明19日から23日まで委員会審査のため休会、次会は6月24日午前10時開会といたします。その議事は、議案第38号乃至議案第44号等にかかわる各委員会における審査の経過及び結果の報告、討論、採決並びに追加議案の審議といたします。

この際、申し上げます。各議案等に対する討論通告の締め切りは6月24日午前9時でありますので、申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

- 1 議案第37号乃至議案第44号
- 1 請願第13号乃至請願第15号

